

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和3年11月1日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 令和3年7月1日 至 令和3年9月30日)

【会社名】 株式会社sMedio

【英訳名】 sMedio, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩本 定則

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目3番1号

【電話番号】 03 (6262) 8660 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室 室長 北埜 弘剛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目3番1号

【電話番号】 03 (6262) 8660 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室 室長 北埜 弘剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 令和2年1月1日 至 令和2年9月30日	自 令和3年1月1日 至 令和3年9月30日	自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日
売上高 (千円)	692,423	560,142	913,934
経常利益 (千円)	65,675	15,103	30,066
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	40,599	6,223	10,320
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,000	3,612	8,663
純資産額 (千円)	1,141,436	1,122,971	1,111,099
総資産額 (千円)	1,300,235	1,248,072	1,261,234
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	21.11	3.21	5.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.10	-	5.36
自己資本比率 (%)	87.8	90.0	88.1

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日	自 令和3年7月1日 至 令和3年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.40	2.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、再び、緊急事態宣言が出される等、経済活動の制約が継続していることもあり、先行きが見通せない状態となっています。

このような状況であるからこそ、当社がミッションとしている、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進がますます重要視されており、当社は、引き続き、DXを推進する事業を展開してまいります。

当社の事業は、技術の特徴で大きく分けると、デジタル家電組込みソフトウェア事業、映像AI解析・IoTソフトウェア事業、セキュリティ&プライバシー事業の3つに分けられます。

（デジタル家電組込みソフトウェア事業）・・・当社が主体

Blu-ray™再生ソフトウェアや高解像度(4K/8K)画像処理技術を基盤とした事業になります。当事業は、ロイヤリティ収入を主体としているため、Blu-ray™などを再生するデジタル家電機器（TV、Blu-ray™レコーダー、PCなど）の出荷台数に影響を受けます。

（映像AI解析・IoTソフトウェア事業）・・・当社が主体

映像解析・分析AIエンジンとIoT技術を組み合わせたエンドツーエンドのBtoB向けのソリューションを提供している事業になります。

当社は、建設現場における課題を解決するソリューション提供に特化して、事業を推進しております。

（セキュリティ&プライバシー事業）・・・タオソフトウェア(株)が主体

Android™のセキュリティ脆弱性診断やアプリ・サーバー構築に関する開発収入、データ移行・バックアップアプリ（JSバックアップ）に関するロイヤリティ収入（月額課金サービス収入を含む）を中心とした事業であります。

売上高の分析

（ロイヤリティ収入）

当社ソフトウェアが搭載されている顧客の製品種類は増えておりますが、世界的な半導体の供給不足が長引いており、顧客の製品出荷数の落ち込みおよび製品出荷開始時期の後ろ倒しとなった顧客製品があったこと等で、ロイヤリティ収入は前年同四半期（1～9月）比82百万円の減収となりました。

（受託開発収入）

当第3四半期連結累計期間の受託開発案件は、前年同四半期の案件に比べ、開発規模が小さくなった案件があったこと等で、前年同四半期（1～9月）比47百万円の減収となりました。

この結果、当社グループ全体としては、売上高は560百万円（前年同四半期比19.1%減）となりました。

形態別売上高は、下表のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨て）

形態別売上高	前々第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
ロイヤリティ収入	441	474	392	82	17.5
受託開発収入	178	189	142	47	25.0
保守・サポート収入	41	28	26	1	7.1
合計	661	692	560	132	19.1

販売費及び一般管理費、営業損益の分析

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は307百万円（前年同四半期比8.3%減）、営業利益は11百万円（同82%減）となりました。

売上高は減少していますが、原価低減および販管費の節減の効果と原材料の評価減の戻入41百万円により、営業利益となりました。

営業外損益、経常損益の分析

当第3四半期連結累計期間における営業外収益は、助成金収入が減少した半面、為替差益が増加したことなどで3百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。営業外費用は、為替差損がなくなったことで、3百万円減少し、0百万円と（同100.0%減）となりました。結果、経常利益は15百万円（同77.0%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益の分析

当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失は6百万円（前年同四半期は40百万円の純利益）となりました。

（単位：百万円未満切捨て）

	前々第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
売上高	661	692	560	132
営業利益又は営業損失()	63	65	11	54
経常利益又は経常損失()	62	65	15	50
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失()	68	40	6	46

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

流動資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は1,193百万円であり、前連結会計年度末に比べ20百万円増加しました。現預金は、原材料の購入に充てたことで、203百万円減少する一方、原材料は、当該購入による増加に、原材料の評価減の戻入による増加が加わり、ライセンス費用の払出による減少を大きく上回ったことで、275百万円増加しました。

上記の要因により、現預金は減少し603百万円となりましたが、運転資金には支障が出ない水準を維持しております。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は54百万円であり、前連結会計年度末に比べ33百万円減少しました。これは、主として、償却によりのれんが15百万円減少したことによるものであります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は114百万円であり、前連結会計年度末に比べ26百万円減少しました。これは、主として、未払法人税等が15百万円減少したことによるものであります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は10百万円であり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加とほぼ変動はありませんでした。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,122百万円であり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加しました。これは、主として、親会社株主に帰属する四半期純損失6百万円を計上したものの、為替換算調整勘定の増加10百万円および株式報酬による自己株式の処分7百万円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24百万円であります。

主な内容は、AI関連製品および4K高解像度関連製品の開発に関連するものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、締結した経営上の重要な契約は、次のとおりであります。

相手先	契約名	契約内容	契約期間
Oracle America, Inc.(米国)	THE ORACLE COMMUNITY SOURCE LICENSE AGREEMENT等	JAVAテクノロジーであるCDC Software モジュールの使用許諾契約	主な契約は令和3年8月1日から令和8年12月31日まで

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和3年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和3年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,042,521	2,042,521	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	2,042,521	2,042,521		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和3年9月30日		2,042,521		511		622

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和3年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 106,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,934,200	19,342	
単元未満株式	普通株式 1,521		
発行済株式総数	2,042,521		
総株主の議決権		19,342	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから直前の基準日(令和3年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

令和3年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社sMedio	東京都中央区新川二丁目3番1号	106,800		106,800	5.22
計		106,800		106,800	5.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(令和3年7月1日から令和3年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(令和3年1月1日から令和3年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	806,624	603,349
売掛金	73,728	21,118
仕掛品	18,224	16,602
原材料及び貯蔵品	257,753	533,656
その他	16,593	18,700
貸倒引当金	146	146
流動資産合計	1,172,778	1,193,281
固定資産		
有形固定資産	18,716	15,777
無形固定資産		
ソフトウェア	9,719	6,692
のれん	17,048	1,870
その他	2,108	1,841
無形固定資産合計	28,876	10,403
投資その他の資産		
繰延税金資産	16,341	4,021
敷金及び保証金	16,499	16,565
その他	8,022	8,022
投資その他の資産合計	40,863	28,609
固定資産合計	88,456	54,791
資産合計	1,261,234	1,248,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,245	9,512
未払法人税等	15,386	370
前受収益	14,527	19,895
賞与引当金	2,142	12,731
その他	99,333	72,365
流動負債合計	141,636	114,875
固定負債		
資産除去債務	5,112	5,216
繰延税金負債	3,387	5,008
固定負債合計	8,499	10,225
負債合計	150,135	125,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,394	511,882
資本剰余金	653,826	653,334
利益剰余金	144,682	138,459
自己株式	201,412	194,148
株主資本合計	1,107,491	1,109,528
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	499	328
為替換算調整勘定	3,109	13,114
その他の包括利益累計額合計	3,608	13,443
純資産合計	1,111,099	1,122,971
負債純資産合計	1,261,234	1,248,072

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年9月30日)
売上高	692,423	560,142
売上原価	291,469	241,180
売上総利益	400,954	318,961
販売費及び一般管理費	334,955	307,138
営業利益	65,998	11,822
営業外収益		
受取利息	135	144
助成金収入	2,971	314
為替差益	-	2,753
その他	4	67
営業外収益合計	3,111	3,280
営業外費用		
為替差損	3,433	-
その他	-	0
営業外費用合計	3,433	0
経常利益	65,675	15,103
特別損失		
固定資産除却損	1,417	-
特別損失合計	1,417	-
税金等調整前四半期純利益	64,257	15,103
法人税等	23,658	21,326
四半期純利益又は四半期純損失()	40,599	6,223
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	40,599	6,223

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和3年1月1日 至令和3年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	40,599	6,223
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	407	170
為替換算調整勘定	2,007	10,005
その他の包括利益合計	1,599	9,835
四半期包括利益	39,000	3,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,000	3,612

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年9月30日)
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

連結子会社の解散決議 令和3年4月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社情報スペースを解散及び清算することを決議しました。なお、同社は、令和3年6月30日付で解散し、本報告書提出日現在、清算手続き中であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年9月30日)
減価償却費	12,302千円	7,621千円
のれんの償却額	19,258 "	15,178 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 令和3年1月1日 至 令和3年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 令和3年1月1日 至 令和3年9月30日)

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	21円11銭	3円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	40,599	6,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	40,599	6,223
普通株式の期中平均株式数(株)	1,922,784	1,933,051
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	21円10銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	639	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和3年11月1日

株式会社 s M e d i o
取締役会 御中

海南監査法人
東京都渋谷区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仁戸田 学

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社sMedioの令和3年1月1日から令和3年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和3年7月1日から令和3年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和3年1月1日から令和3年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社sMedio及び連結子会社の令和3年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。